

文化と教育の先端自治体連合 設立趣意書

明治の近代化、戦後復興、高度経済成長、いつの時代においても、若者たちは上り列車に乗って都会へと向かい、それが我が国の発展を支えてきた。地方の時代が言われて久しいが、その状況に大きな変化はなく、少子高齢化、人口減少によって、いま地方自治体は存立の基盤自体が脅かされている。

どの自治体も、就労支援や住宅の確保など様々な施策を打ってきたが、現状はほとんど変わっていない。私たちは、この東京一極集中を、経済の問題のみで捉えるのではなく人間の心の問題として捉えるべき時期に来ているのではないか。

雇用はもちろん重要である。経済の問題は最優先の課題であることに異論はなし。しかし、それだけでは若者たちは戻ってこない。若者たちが帰ってこないのは、雇用の問題のみではなく、地方に暮らすことの価値を見失ってしまったからではないだろうか。

しかしその中で、住民がふるさとに誇りを持ち、そのまちに住み続けることを積極的に選ぶ、あるいは一度まちの外で学び、働いた人が帰りたくなるようなまちづくりを進め始めた自治体もある。自らの文化を大切にしながら、地域の様々な潜在的な文化資源の価値を、新しい芸術の力により見出し、表現し、伝えていくまちづくりである。すぐれた芸術がもたらす新しい発想や強い発信力は、全国あるいは世界から、そのまちを訪れたい、住んでみたい、という人を惹きつけてもいる。さらに、それぞれのまちに独自の魅力を感じ、共感する人が集まってくることで、交流や創造が生まれ、そのまちの良さや個性がより一層強く濃くなり、他との違いが際立っていくという好循環にもつながっている。

それらの自治体は同時にひとづくり、すなわち教育にも力を入れている。社会構造の変化や技術の革新が進む中で、ふるさとを愛し、自分の力で人生を切り拓いていける人を育てることが、まちの将来を拓くことにつながるからだ。自分たちのまちの価値を自分たちで決め、創り上げていく自己決定能力のある住民がまちづくりを担い、それを長期的に継続していく。

魅力のあるまちづくりと、自己決定能力は車の両輪だ。どんなに素晴らしいまちを創っても、若者に自己決定能力がなければ、世評に流され若者たちは都会へと流れていく。どんなに教育によって自己決定能力を培っても、魅力のあるまちでなければ若者たちは戻ってこない。

文化と教育によるまちづくりは、地域が本来持っていた多様性に基づく価値観を取り戻していく取り組みでもある。多様性を力とするためには連帯が必要だ。そのために、文化と教育によるまちづくりを進めている小規模自治体がここに集まり、「文化と教育の先端自治体連合」を設立する。今後、志を同じくする自治体が切磋琢磨してさらなる成果につなげ、実践を通してその取り組みの価値を明らかにしていくことを目指すものである。